

基準価額の下落について

2014年12月9日

当社公募投信のうち、以下のファンドの基準価額が5%以上下落していますので、お知らせいたします。

※ブル・ベア型投信、ETF(上場投資信託)を除く。

回次コード	12月9日 下落率5%以上のファンド	基準価額	前日比	前日比 騰落率
5643	ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)米ドルコース	9,839 円	-622 円	-5.9%
5645	ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)通貨αコース	9,360 円	-578 円	-5.8%
5644	ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)日本円コース	8,688 円	-511 円	-5.6%

※当日の収益分配金(税引前)支払い前の価額を用いて前日比騰落率を算出しています。

◆以下に主な基準価額変動要因となった市況環境について掲載します。

【米国のMLP市場について】

※以下のコメントは、MLP等の運用委託先であるCBREクラリオン・セキュリティーズのコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

12月8日(現地、以下同様)のMLP市場は、Alerian MLP Index(アレリアンMLP指数、トータルリターン、米ドルベース)で▲5.4%の下落となりました。原油価格と天然ガス価格が下落したことを背景に、エネルギー関連株式全体に売りが広がり、MLPにも波及しました。原油価格は、減産を見送った11月27日のOPEC(石油輸出国機構)総会前の水準から15%下落しました。

【過去の実績】

リーマンショック時において、原油価格は当時の最高値から約8割下落しましたが、アレリアンMLP指数を構成する50銘柄のうち、当時減配を行ったのは時価ベースで指数の2.3%を占める5銘柄(3銘柄が川上、2銘柄が集積・処理を営む川中)のみでした。原油価格が下落する中でも、多くのMLPは配当を維持もしくは増配を行い、2009年の配当成長率の平均は若干のプラスとなりました。2010年の配当成長ペースは7%に回復し、2011年は6%、2012年は9%の力強い配当成長を示しました。原油価格の低迷が継続する状況においても、MLPは2008年12月の安値から回復基調となり、2009年後半にはリーマンショック前の高値を更新しました。

現在のMLPはリーマンショック時のMLPと比較して、商品価格への影響を抑え収益をより安定化し、負債比率を引き下げ財務基盤を強化しています。

そのため、2015年において、アレリアンMLP指数構成銘柄の減配は想定しておらず、エネルギー需給関係の改善などMLPを取り巻くファンダメンタルズも回復し、MLPの担う川中施設の成長の継続が期待されています。

※Alerian MLP Indexは、Alerianの商標であり、当該インデックスに関する全ての権利はAlerianに帰属します。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

【今後の見通し】

※以下のコメントは、MLP等の運用委託先であるCBREクвалиオン・セキュリティーズのコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

シェール革命を背景としたエネルギー生産増加により、生産地とエネルギー需要をつなぐインフラ施設の投資プロジェクトが進行しています。MLPは魅力的な投資リターンを享受しており、今後もMLPが担う輸送、貯蔵、処理といった川中インフラ施設の投資は継続する見通しです。インフラ施設の投資を支える資金調達環境も良好であり、2014年においても、IPO(新規公開)、増資が活発に行われています。MLPの投資活動も旺盛で、戦略的なマーケットシェアの拡大や顧客関係の改善を目的としたM&Aも盛んです。これらの投資活動を通じて、MLPの配当成長は今後も期待できるとみています。

【主要指標の動き】

市場動向

市場指数	直近値 12月8日	騰落率 前日比
アレリアンMLP指数	1,617.06	▲5.4%
原油	63.05	▲4.2%

※原油の騰落率は、WTI原油先物2015年1月限の数値を使用し、算出しています。

市場動向(為替、対円)

市場指数	直近値 12月9日	騰落率 前日比
米ドル	120.97	▲0.5%

※為替の騰落率は、投資信託協会が指定した金融機関によるわが国の対顧客電信売買相場の仲値を採用し、算出しています。

(出所)ブルームバーグのデータを基に大和投資信託が作成

以上

ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型) 米ドルコース／日本円コース／通貨αコース

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

〔米ドルコース〕、〔日本円コース〕

エネルギーや天然資源等に関連する米国のMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）等へ投資し、信託財産の成長をめざします。

〔通貨αコース〕

エネルギーや天然資源等に関連する米国のMLP等へ投資するとともに、通貨のオプション取引を組み合わせた通貨カバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. エネルギーや天然資源等に関連する米国のMLP等へ投資します。

※MLP等には、MLPに投資することにより主たる収益を得る企業の株式、MLP関連のETF、およびMLPに関連するその他の証券等を含みます。

MLPについて

- MLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。
- 総所得の90%以上をエネルギーや天然資源の輸送（パイプライン）、貯蔵、精製等の事業等から得ることがMLPの成立要件です。この要件を満たすと、原則として法人税が免除されます。
- MLP等の運用は、CBREクラリオン・セキュリティーズが行ないます。

2. 通貨戦略の異なる3つのコースがあります。

米ドルコース

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
- ※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

日本円コース

- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
- ※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

通貨αコース

- 円に対する米ドルのコール・オプション（買う権利）を売却することで、オプションプレミアムの確保をめざします。
- ※「オプションプレミアム」とは、オプションの買い手が売り手に支払う対価をいいます。
- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
- ※基準価額は、為替変動の影響を受けます。

通貨カバードコール戦略について

- ◆原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。
- ◆権利行使価格が通貨カバードコール戦略構築時の円に対する米ドルの為替レートと同程度のコール・オプションを売却することを基本とします。
- ※「権利行使価格」とは、オプションの権利行使の基準となる為替レートの水準をいいます。
- ◆オプションのカバー率は、保有する米ドル建て資産の評価額の50%程度とします。
- ※通貨カバードコール戦略の比率は、運用環境等により50%から大きくかい離する場合があります。

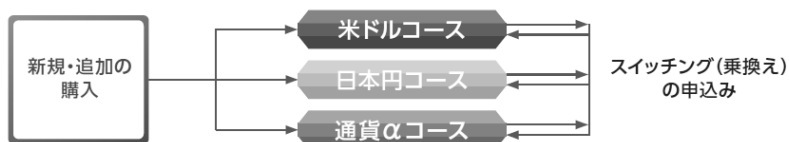
通貨カバードコール戦略の運用は、大和証券投資信託委託株式会社が行ないます。

- ◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。

ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）米ドルコース：米ドルコース
ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）日本円コース：日本円コース
ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）通貨αコース：通貨αコース

- ◆各ファンドの総称を「ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）」とします。

各ファンド間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



〔通貨αコース〕の換金時(スイッチングを含む)には、信託財産留保額をご負担いただきます。

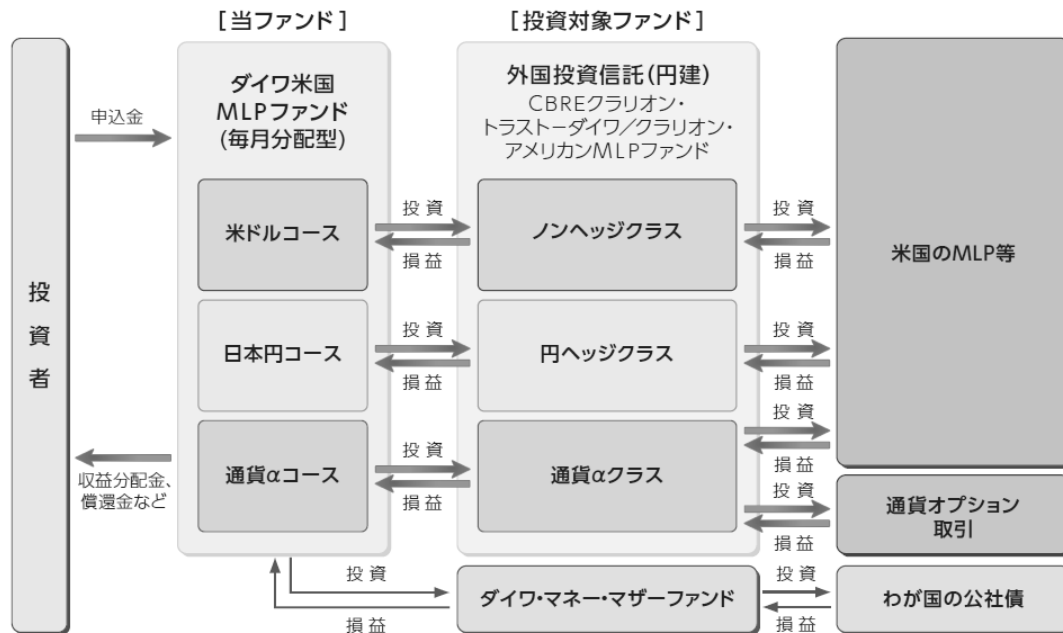
〔米ドルコース〕、〔日本円コース〕を換金する際には、信託財産留保額はかかりません。

ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型) 米ドルコース／日本円コース／通貨αコース

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

- 毎月 20 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
- 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
 - 外国投資信託の受益証券を通じて、米国のMLP等に投資するとともに、[通貨αコース]においては、通貨カバードコール戦略を構築します。



※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「MLP等の価格変動(価格変動リスク・信用リスク)」、「為替変動リスク」、「通貨カバードコール戦略の利用に伴うリスク(通貨αコースのみ)」、「カントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※ [日本円コース] は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジに伴うコストが発生し、基準価額が変動する要因となります。

※ [米ドルコース]、[通貨αコース] は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を受けます。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※ 投資対象ファンドでは、MLPの配当金に対して35%の税率を上限として源泉徴収されます。なお、税務申告を行うことにより、源泉徴収された金額の一部が還付される場合があります。また、上記に加え、MLPの投資にあたってはその他の税が課される見込みです。これらの税金の支払いまたは還付により、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

(注) 上記記載は平成26年7月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものであり、MLPに適用される法律または税制の変更に伴い変更される場合があります。MLPに適用される法律または税制が変更された場合、当ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)
米ドルコース／日本円コース／通貨αコース

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	販売会社が別に定めるものとします。 購入時の申込手数料の料率の上限は 3.24%（税抜 3.0%） です。 スイッチング（乗換え）による購入時の申込手数料については、販売会社にお問合わせくだ さい。	
信託財産留保額	[米ドルコース]、[日本円コース] ありません。 [通貨αコース] 1 万口当たり換金申込受付日の翌営業日の基準価額の 0.10%	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 （信託報酬）	毎日、信託財産の純資産総額に対して 年率 1.269%（税抜 1.175%） ※運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。	
投資対象とする投資信託証券	[米ドルコース] 年率 0.60%程度 [日本円コース] 年率 0.63%程度 [通貨αコース] 年率 0.70%程度	
実質的に負担する運用管理費用	[米ドルコース] 年率 1.869%（税込）程度 [日本円コース] 年率 1.899%（税込）程度 [通貨αコース] 年率 1.969%（税込）程度	
その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、 資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上 限額等を示すことができません。	

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※くわしくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券
Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会